

第7回 公社債投資信託

運用報告書(全体版)

第56期（決算日2017年7月19日）

作成対象期間（2016年7月20日～2017年7月19日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券
信託期間	無期限とします。
運用方針	公社債への投資により、安定した収益の確保を目指して安定運用を行います。また、各前期末までに金利水準、想定されるポートフォリオのインカム収入等を基に、各期の目標分配額を定め、その目標分配額の実現を目指して運用を行うことを基本とします。
主な投資対象	円建ての公社債（国債、政府保証債、地方債、金融債、事業債等）を主要投資対象とします。
主な投資制限	外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	年1回決算を行い、決算日の分配前の基準価額が元本（1万口当たり1万円）を超過する分を原則として全額分配します。決算日の分配前の基準価額が元本を下回っている場合、分配を行いません。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104
〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近3期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価 額			新株予約権付社債 (転換社債) 組入比率	債組入比率	純 資 産 額
		税分	込配	み金			
	円	円	銭	%	%	%	百万円
54期(2015年7月21日)	10,000		6.86	0.1	—	70.0	77,501
55期(2016年7月19日)	10,000		4.96	0.0	—	71.2	66,335
56期(2017年7月19日)	9,999		0.00	△0.0	—	52.9	58,122

*基準価額の騰落率は分配金込み。

*当ファンドは、決算時の元本の安定性に最大限配慮しつつ、目標分配額の実現を目指して運用を行なうことを基本としており、ベンチマーク等はありません。

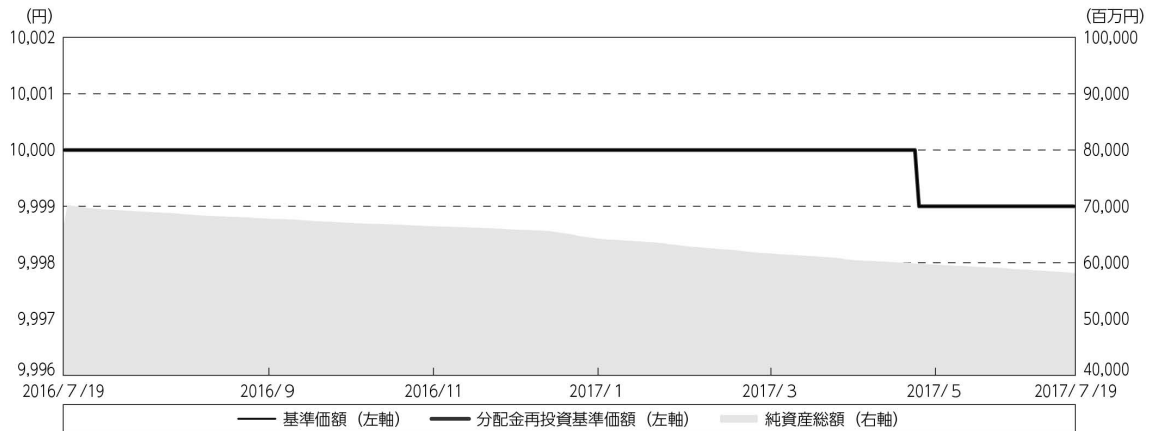
○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		新株予約権付社債 (転換社債) 組入比率	債組入比率	券 率
		騰 落	率			
(期首)	円		%	%	%	%
2016年7月19日	10,000		—	—	—	71.2
7月末	10,000		0.0	—	—	67.9
8月末	10,000		0.0	—	—	70.3
9月末	10,000		0.0	—	—	73.0
10月末	10,000		0.0	—	—	72.0
11月末	10,000		0.0	—	—	70.3
12月末	10,000		0.0	—	—	64.8
2017年1月末	10,000		0.0	—	—	63.1
2月末	10,000		0.0	—	—	55.1
3月末	10,000		0.0	—	—	35.9
4月末	10,000		0.0	—	—	33.4
5月末	9,999		△0.0	—	—	49.3
6月末	9,999		△0.0	—	—	51.1
(期末) 2017年7月19日	9,999		△0.0	—	—	52.9

*騰落率は期首比です。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期首：10,000円

期末：9,999円（既払分配金（税込み）：0円00銭）

騰落率：△0.0%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2016年7月19日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

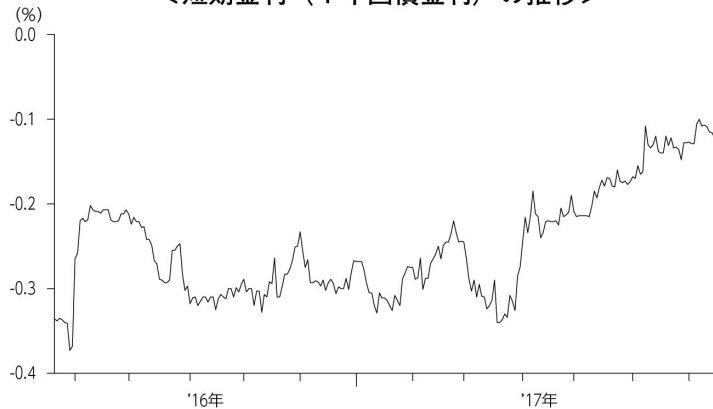
（注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

投資している短期有価証券やコール・ローンなどのマイナス金利環境を要因とする支払利息等。

○投資環境

<短期金利（1年国債金利）の推移>



* 代表的な1年の円短期金利の指標である、1年国債金利の水準を示しています。
 * 債券利回りの低下は債券価格が上昇したことを示し、逆の場合は下落したことを示します。

国内経済は、高水準にある企業収益や雇用・所得環境の改善継続等を背景に、緩やかな回復基調が続きました。

このような中、日本銀行は「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」を継続し、2016年9月には、これらの政策枠組みを強化する意味合いから「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を導入しました。

1年国債金利は、日本銀行による追加緩和が意識された事等から2016年7月下旬には一時-0.37%となりましたが、その後の金融政策決定会合で金利水準や国債買入れ額が据え置かれると利回りは約-0.20%まで上昇しました。8月以降は-0.20%から-0.30%程度で推移しましたが、投資家の需要減退等を背景に2017年3月下旬以降利回りは上昇し、期末には-0.12%となりました。

○当ファンドのポートフォリオ

決算時の元本の安定性に最大限配慮し、運用致しました。

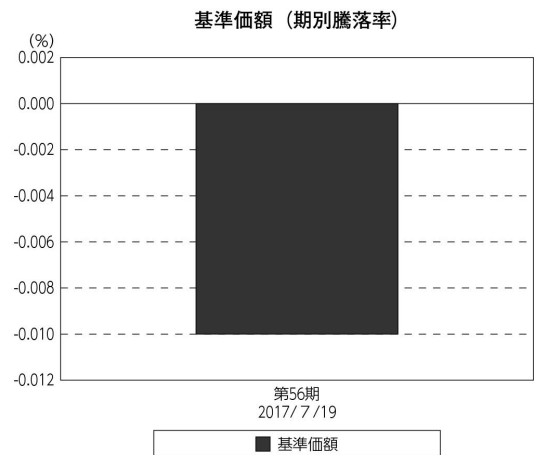
ポートフォリオに関しては、A格以上の信用力の高い発行体が発行する債券やコマーシャル・ペーパー（CP）を中心に組み入れるとともに、コール・ローン等で流動性を確保しました。

期末時点における組入比率は債券52.9%、CP34.4%となり、ポートフォリオの平均残存期間は0.46年となりました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは、決算時の元本の安定性に最大限配慮しつつ、目標分配額の実現を目指して運用を行なうことを基本としており、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

◎分配金

決算時の純資産総額が元本の額を下回った事から、分配を行ないませんでした。

◎今後の運用方針

当ファンドは安定した収益の確保を目指し、安定運用を行なうという方針のもと、残存1年以下の公社債を中心にポートフォリオを構築することを基本とします。

日本銀行によるマイナス金利政策のもと、主要な投資対象となる公社債の利回りや余資運用の際のコール・ローンの金利もマイナスとなる中、残存期間1年以下の公社債を中心に短期金融資産も含めマイナス幅の小さい投資対象を選定し、運用することを目指します。

マイナス利回りの資産への投資等を通じて、基準価額が下落することが想定されますのでご注意ください。

また、第57期の目標分配額は1万口当たり0円程度と致しました。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

※マイナス利回りの資産への投資等を通じてファンド全体の損益がマイナスとなった場合は、ファンドの基準価額が下落することが想定されますのでご注意ください。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年7月20日～2017年7月19日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 0	% 0.001	(a)信託報酬=1万口当たり元本×信託報酬率
(投 信 会 社)	(0)	(0.000)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、 基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(0)	(0.001)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理 および事務手続き等
(受 託 会 社)	(0)	(0.000)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) そ の 他 費 用	0	0.001	(b)その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(0)	(0.001)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の 送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.000)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	0	0.002	
期中の平均基準価額は、9,999円です。			

*期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年7月20日～2017年7月19日)

公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	国債証券	112,305,726	112,305,603
	地方債証券	1,344,409	— (14,580,550)
	特殊債券	12,390,238	— (19,225,000)
	社債券（投資法人債券を含む）	19,957,356	— (16,100,000)

*金額は受け渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

*単位未満は切り捨て。

*（ ）内は償還等による増減分です。

*社債券（投資法人債券を含む）には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

その他有価証券

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	コマーシャル・ペーパー	52,000,237	— (41,500,000)

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*（ ）内は償還等による増減分です。

○利害関係人との取引状況等

(2016年7月20日～2017年7月19日)

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	
		百万円	%		百万円	%
公社債	百万円 33,692	百万円 2,418	% 7.2	百万円 —	百万円 —	% —

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

国内公社債

(A) 国内（邦貨建）公社債 種類別開示

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
地方債証券	536,000	537,047	0.9	—	—	—	0.9
	(536,000)	(537,047)	(0.9)	(—)	(—)	(—)	(0.9)
特殊債券 (除く金融債)	1,110,000	1,116,862	1.9	—	—	—	1.9
	(1,110,000)	(1,116,862)	(1.9)	(—)	(—)	(—)	(1.9)
金融債券	9,150,000	9,164,982	15.8	—	—	—	15.8
	(9,150,000)	(9,164,982)	(15.8)	(—)	(—)	(—)	(15.8)
普通社債券 (含む投資法人債券)	19,827,000	19,932,539	34.3	—	—	—	34.3
	(19,827,000)	(19,932,539)	(34.3)	(—)	(—)	(—)	(34.3)
合 計	30,623,000	30,751,430	52.9	—	—	—	52.9
	(30,623,000)	(30,751,430)	(52.9)	(—)	(—)	(—)	(52.9)

* ()内は非上場債で内書きです。

* 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 残存期間が1年以内の公社債は原則として償却原価法により評価しています。

(B) 国内(邦貨建) 公社債 銘柄別開示

銘柄	利 率	当 期 末		
		額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
地方債証券	%	千円	千円	
大阪府 公募第304回	1.98	100,000	100,049	2017/7/28
大阪府 公募(5年)第95回	0.365	236,000	236,807	2018/6/27
千葉県 公募平成24年度第10回	0.14	200,000	200,190	2018/3/23
小 計		536,000	537,047	
特殊債券(除く金融債)				
日本高速道路保有・債務返済機構債券 財投機関債第38回	1.87	200,000	203,400	2018/6/20
中日本高速道路社債 財投機関債第4回	1.76	100,000	101,600	2018/6/20
中日本高速道路社債 第47回	0.277	600,000	601,148	2018/3/20
中日本高速道路社債 第49回	0.501	210,000	210,712	2018/3/20
小 計		1,110,000	1,116,862	
金融債券				
商工債券 利付第746回い号	0.3	500,000	500,058	2017/7/27
商工債券 利付第752回い号	0.3	100,000	100,159	2018/1/26
商工債券 利付第753回い号	0.25	200,000	200,298	2018/2/27
商工債券 利付第754回い号	0.2	500,000	500,727	2018/3/27
商工債券 利付第755回い号	0.3	500,000	501,215	2018/4/27
商工債券 利付第757回い号	0.35	100,000	100,314	2018/6/27
農林債券 利付第753回い号	0.25	1,000,000	1,001,509	2018/2/27
農林債券 利付第754回い号	0.25	2,450,000	2,454,450	2018/3/27
しんきん中金債券 利付第281回	0.25	900,000	901,869	2018/4/27
商工債券 利付(3年)第176回	0.15	300,000	300,084	2017/9/27
商工債券 利付(3年)第181回	0.15	1,700,000	1,701,539	2018/2/27
商工債券 利付(3年)第182回	0.14	100,000	100,109	2018/3/27
商工債券 利付(3年)第184回	0.15	700,000	700,834	2018/5/25
商工債券 利付(10年)第6回	1.99	100,000	101,811	2018/6/20
小 計		9,150,000	9,164,982	
普通社債券(含む投資法人債券)				
中部電力 第416回	2.9	250,000	254,881	2018/3/23
中部電力 第418回	2.7	100,000	102,275	2018/5/25
関西電力 第404回	2.925	300,000	306,641	2018/4/25
中国電力 第314回	2.875	200,000	204,383	2018/4/25
北陸電力 第281回	1.97	400,000	405,978	2018/4/25
東北電力 第385回	2.95	400,000	408,927	2018/4/25
四国電力 第268回	1.62	100,000	101,230	2018/4/25
九州電力 第343回	2.825	100,000	102,378	2018/5/25
九州電力 第420回	0.82	300,000	301,864	2018/4/25
北海道電力 第296回	2.027	500,000	509,040	2018/6/25
北海道電力 第315回	0.82	2,377,000	2,391,844	2018/4/25
日産自動車 第55回特定社債間限定同順位特約付	0.415	100,000	100,273	2018/3/20
トヨタ自動車 第1回社債間限定同等特約付	3.0	400,000	407,017	2018/2/19
三菱商事 第69回担保提供制限等財務上特約無	1.99	100,000	101,669	2018/5/22
みずほコーポレート銀行 第31回特定社債間限定同順位特約付	0.33	300,000	300,288	2017/10/25
みずほコーポレート銀行 第33回特定社債間限定同順位特約付	0.41	1,700,000	1,705,382	2018/4/20
三井住友信託銀行 第3回社債間限定同順位特約付	0.325	100,000	100,265	2018/5/2
三井住友銀行 第58回社債間限定同順位特約付	0.33	700,000	701,806	2018/4/20
N T Tファイナンス 第42回社債間限定同順位特約付	0.5	400,000	401,851	2018/6/20

銘柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
普通社債券(含む投資法人債券)	%	千円	千円	
東京センチュリーリース 第6回社債間限定同順位特約付	0.439	300,000	300,962	2018/4/19
東京センチュリーリース 第9回社債間限定同順位特約付	0.151	300,000	300,160	2017/11/21
ホンダファイナンス 第25回社債間限定同順位特約付	0.554	400,000	402,031	2018/6/20
三菱地所 第90回担保提供制限等財務上特約無	1.65	100,000	101,250	2018/4/24
小田急電鉄 第66回社債間限定同順位特約付	0.12	100,000	100,065	2018/1/25
東日本旅客鉄道 第9回	3.075	1,000,000	1,018,295	2018/2/25
ラボバンク・ネダーランド 第21回円貨社債(2013)(コー	0.708	300,000	301,775	2018/5/24
MITSUBISHI UFJ LEASE & FINANCE	0.02	100,000	100,000	2017/9/20
SUMITOMO MITSUI FINANCE AND LE	0.02	100,000	100,000	2017/10/11
MITSUBISHI UFJ LEASE & FINANCE	0.02	100,000	100,000	2017/10/13
MITSUBISHI UFJ LEASE & FINANCE	0.02	300,000	300,000	2017/10/26
MITSUBISHI UFJ LEASE & FINANCE	0.02	300,000	300,000	2017/11/17
SUMITOMO MITSUI FINANCE AND LE	0.02	200,000	200,000	2017/12/7
MITSUBISHI UFJ LEASE & FINANCE	0.02	300,000	300,000	2017/12/12
MITSUBISHI UFJ LEASE & FINANCE	0.02	100,000	100,000	2018/1/12
MITSUBISHI UFJ LEASE & FINANCE	0.02	200,000	200,000	2018/2/20
SUMITOMO MITSUI FINANCE AND LE	0.02	1,500,000	1,500,000	2018/3/9
MITSUBISHI UFJ LEASE & FINANCE	0.02	1,500,000	1,500,000	2018/4/17
SUMITOMO MITSUI FINANCE AND LE	0.02	800,000	800,000	2018/4/18
TOKYO CENTURY CORPORATION	0.015	2,000,000	2,000,000	2018/5/22
SUMITOMO MITSUI FINANCE AND LE	0.015	500,000	500,000	2018/5/23
SUMITOMO MITSUI FINANCE AND LE	0.02	200,000	200,000	2018/6/12
MITSUBISHI UFJ LEASE & FINANCE	0.02	300,000	300,000	2018/6/14
小 計		19,827,000	19,932,539	
合 計		30,623,000	30,751,430	

* 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

国内その他有価証券

区 分	当 期 末	
	評 価 額	比 率
コマーシャル・ペーパー	千円 20,000,231	% 34.4

* 比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

* 金額の単位未満は切り捨て。

(2017年7月19日現在)

○投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 30,751,430	% 52.8
その他有価証券	20,000,231	34.3
コール・ローン等、その他	7,524,949	12.9
投資信託財産総額	58,276,610	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年7月19日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	58,276,610,013
コール・ローン等	7,475,452,757
地方債証券(評価額)	537,047,373
特殊債券(評価額)	10,281,844,555
社債券(評価額)	19,932,539,034
その他有価証券	20,000,231,309
未収利息	28,723,576
前払費用	20,771,409
(B) 負債	153,987,339
未払解約金	153,261,824
未払信託報酬	707,867
未払利息	10,850
その他未払費用	6,798
(C) 純資産総額(A-B)	58,122,622,674
元本	58,127,685,887
次期繰越損益金	△ 5,063,213
(D) 受益権総口数	58,127,685,887口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,999円

(注) 期首元本額は66,334,988,087円、期中追加設定元本額は3,972,891,020円、期中一部解約元本額は12,180,193,220円、1口当たり純資産額は0.9999円です。

○損益の状況 (2016年7月20日～2017年7月19日)

項 目	当 期
	円
(A) 受取利息等収益	268,468,944
受取利息	275,403,769
支払利息	△ 6,934,825
(B) 有価証券売買損益	△272,397,997
売買益	359,554
売買損	△272,757,551
(C) 信託報酬等	△ 1,339,329
(D) 当期利益(A+B+C)	△ 5,268,382
(E) 前期繰越損益金	37,818
(F) 解約差損益金	167,351
(G) 計(D+E+F)	△ 5,063,213
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	△ 5,063,213

*損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金 (税込み)	0円00銭0厘
------------------	---------

○お知らせ

- ①スワップ取引に係る評価の方法につき、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価する汎用的な記載に変更する所要の約款変更を行いました。
 <変更適用日：2017年3月31日>
- ②外国為替予約取引に係る担保授受に関する規定を追加する所要の約款変更を行いました。
 <変更適用日：2017年3月31日>
- ③金利先渡取引および為替先渡取引に係る評価の方法につき、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価する汎用的な記載に変更する所要の約款変更を行いました。
 <変更適用日：2017年3月31日>